

ネオス株式会社

第6期 計算書類

自 2024年3月1日

至 2025年2月28日

## 貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>( 資産の部 )</b>		<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,391,447</b>	<b>流動負債</b>	<b>755,780</b>
現金及び預金	593,679	買掛金	198,161
売掛金	422,329	未払金	57,772
契約資産	194,041	未払費用	161,976
仕掛品	28,347	未払法人税等	73,547
未収入金	15,358	契約負債	37,299
未収消費税等	28,486	賞与引当金	211,565
前払費用	93,723	工事損失引当金	2,924
その他	16,286	その他	12,532
貸倒引当金	△805	<b>固定負債</b>	<b>5,857</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,026,188</b>	資産除去債務	4,834
<b>有形固定資産</b>	<b>32,585</b>	その他	1,023
建物	24,393		
器具備品	7,541	<b>負債合計</b>	<b>761,638</b>
建設仮勘定	649		
<b>無形固定資産</b>	<b>663,729</b>	<b>( 純資産の部 )</b>	
商標権	1,587	<b>株主資本</b>	<b>1,655,997</b>
ソフトウェア	394,520	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア仮勘定	265,327	<b>資本剰余金</b>	<b>1,262,974</b>
その他	2,294	資本準備金	25,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>329,873</b>	その他資本剰余金	1,237,974
投資有価証券	29,998	<b>利益剰余金</b>	<b>293,022</b>
繰延税金資産	164,572	その他利益剰余金	293,022
差入保証金	132,596	繰越利益剰余金	293,022
長期前払費用	2,706		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,655,997</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,417,635</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,417,635</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 主として定率法を採用しております。  
ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |      |        |
|------|--------|
| 建物   | 8年～18年 |
| 器具備品 | 3年～15年 |
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。  
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金
- 当事業年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約について将来の損失見込額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 当社は、ライフデザイン事業、AI&クラウド事業の2つの事業を主要な事業としており、主に受注制作ソフトウェアや製品を顧客に引き渡すこと、一定期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しております。事業の形態に関わらず、約束した財又はサービスの支配が顧客に一時点で移転される場合は、履行義務を充足した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
- また、ライフデザイン事業及びAI&クラウド事業における受注ソフトウェアに関しては、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- |                                    |             |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                 | 136,906千円   |
| (2) 保証債務                           |             |
| テクミラホールディングス株式会社の金融機関からの借入に対する債務保証 | 1,688,000千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                           | 63,923千円    |
| ② 長期金銭債権                           | 74,648千円    |
| ③ 短期金銭債務                           | 133,874千円   |

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 141,243千円 |
| ② 仕入高        | 139,766千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 312,905千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 1,037千円   |

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における発行済株式の数  
普通株式 1,000株

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,655,997円03銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22,052円15銭    |

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については運転資金及び設備投資資金の調達を目的として必要に応じ銀行借入や、新株発行等により調達する方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。短期貸付金については、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行っております。差入保証金は、主に建物賃貸借契約に伴うものであります。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に運転資金及び投資に係る資金であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年2月28日（当会計年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
差入保証金	132,596	119,083	△13,513

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 現金については注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	29,998

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延税金資産	
繰越欠損金	15,352
賞与引当金	73,178
減価償却超過額	319,426
未払社会保険料	10,435
資産除去債務	1,672
工事損失引当金	1,011
未払事業税	8,565
新株予約権	2,935
労働保険料	1,673
その他	12,958
繰延税金資産小計	<u>447,205</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△15,125
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△266,513</u>
評価性引当額小計	<u>△281,638</u>
繰延税金資産合計	<u>165,566</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△994</u>
繰延税金負債合計	<u>△994</u>
繰延税金資産の純額	<u>164,572</u>

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	テックホールディングス株式会社	東京都千代田区	2,420	情報サービス業	(被所有) 直接 100	役員の兼任・運転資金の借入れ・債務保証	運営費用の支払	249,360	未払費用	22,858
							運転資金の借入れ	500,000	関係会社短期借入金	-
							事務所敷金	-	差入保証金	74,648
							債務保証	1,688,000	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### (2) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. その他の注記

### (減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	ソフトウェア	本社（東京都千代田区）	37,304千円

### (経緯)

当事業年度において、当初予定していた収益を見込めないサービスについて、ソフトウェアを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

### (グルーピングの方法)

当社は事業単位を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしており、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、遊休資産としてグルーピングしております。

### (回収可能価額の算定)

遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

## 13. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。